

# 公共施設の将来のあり方 (ファシリティマネジメント)

# 公共施設の将来のあり方（ファシリティマネジメント）

※ファシリティマネジメント…今後の公共施設の最適な維持・管理等を検討する

## ファシリティマネジメント推進の背景

### ●昭和40年代から50年代

- ・高度成長期における人口の急激な増加を背景に、教育施設をはじめ様々な公共施設の整備



### ●現在

- ・建設から相当の年数を経過する施設が多く、今後、大規模な改修や建て替えが集中的に発生することを予測
- ・生産年齢人口（15～64歳）の減少等から、市税収入の伸びが期待できない厳しい財政状況を想定



### ●将来

- ・集中する大規模な改修等が、本市の財政に大きな負担
- ・現在の施設を、そのままの規模で更新することは困難



公共施設の最適化に向けた取り組みをスタート「ファシリティマネジメントの推進」

これらを詳しく見てみると…

# 公共施設を取り巻く環境

《三島市の将来人口の推計》

平成22年 約11万1千人 → 平成52年 約8万9千人

減少

[2万2千人減少(-19.8%)]

《生産年齢人口の割合(15~64歳)》

平成22年 63.7% → 平成52年 53.0%

減少

《高齢者人口の割合(65歳以上)》

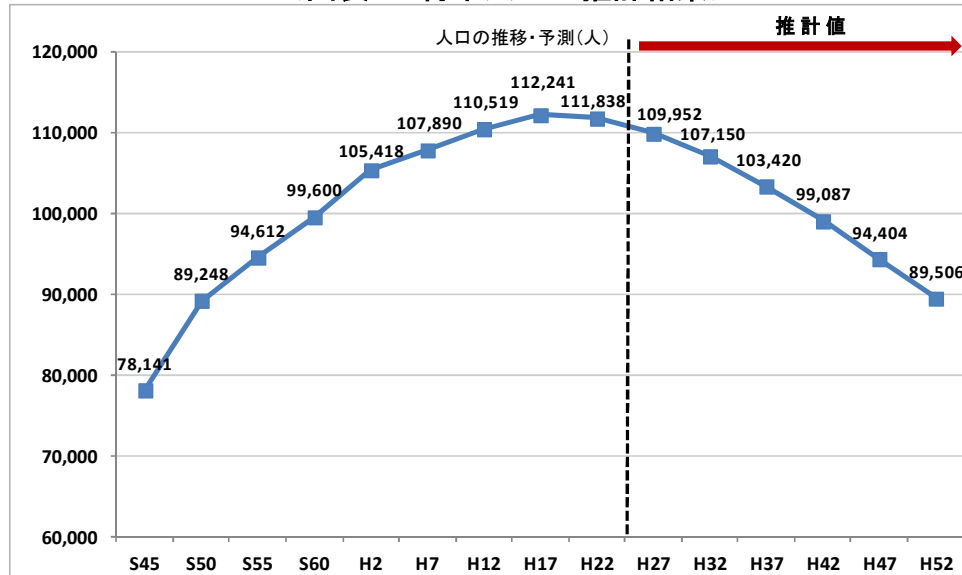
平成22年 22.8% → 平成52年 37.1%

増加

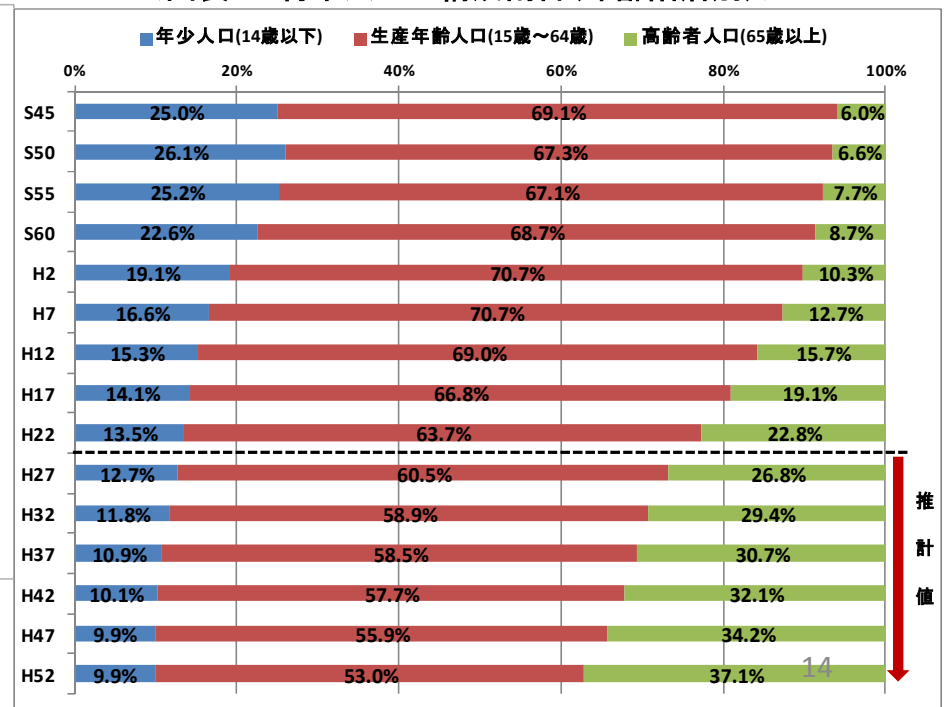
(図表5-1、5-2)

人口減少・少子高齢化に伴い、  
公共施設に対する市民ニーズ  
も変化していく

＜図表5-1 将来人口の推計結果＞



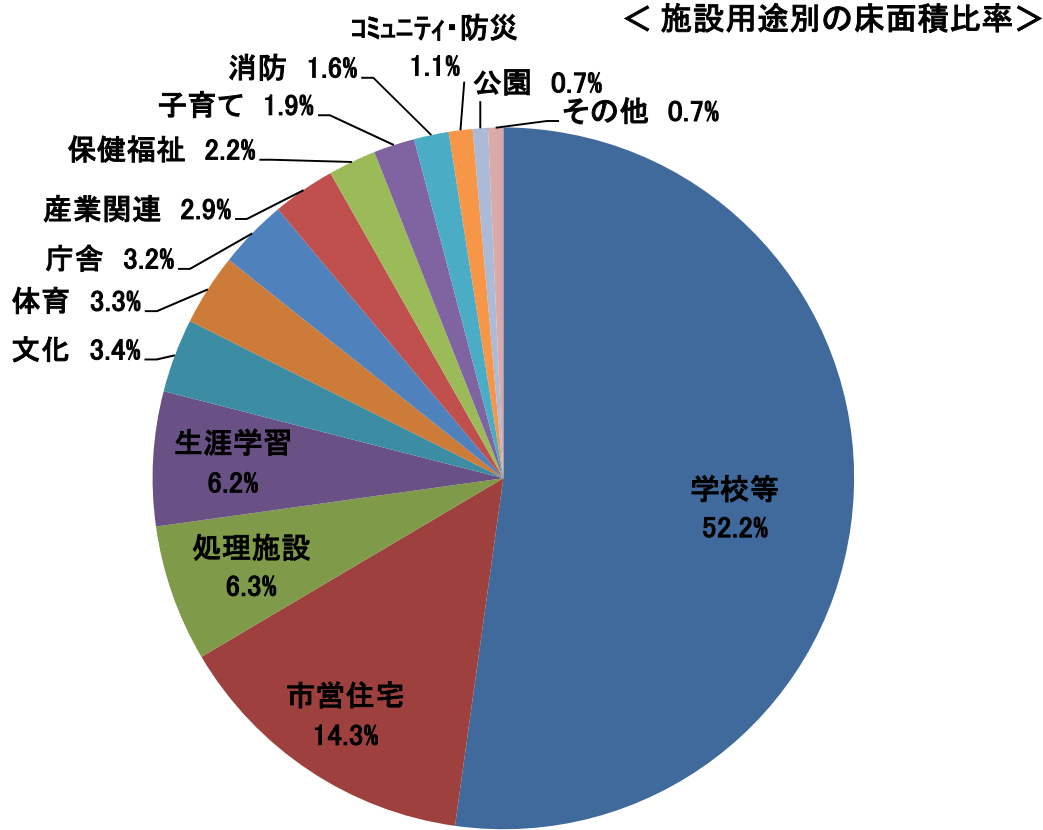
＜図表5-2 将来人口の構成割合(年齢階層別)＞



資料：国勢調査結果（昭和45年から平成22年まで）  
国立社会保障・人口問題研究所（平成27年から52年まで）

# 公共施設全体の概要

## 公共施設の保有状況

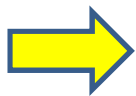


《平成24年度末(平成25年3月31日)現在の保有状況》

- 施設数 187施設
- 建物数 658棟
- 延べ床面積 326,005.5㎡

## ＜施設用途別保有状況＞

施設分類	施設数	建物数 (棟)
学校等施設	33	242
市営住宅施設	13	155
処理施設	9	28
生涯学習関連施設	6	20
文化施設	4	11
体育施設	9	15
庁舎施設	3	21
産業関連施設	9	11
保健福祉施設	10	16
子育て支援施設	17	23
消防施設	12	17
コミュニティ・防災関連施設	28	28
公園施設	25	54
その他施設	9	17
合計	187	658



**将来人口や年齢階層別割合、財政状況をふまえた施設の整備(更新等)が必要となる**

# 公共施設の将来更新費用の推計

## 試算の前提条件

- ①建物の耐用年数を標準的な60年と仮定（建設後15年で修繕、30年で大規模改修、45年で修繕、60年で建替え）
- ②耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すること



## 試算結果

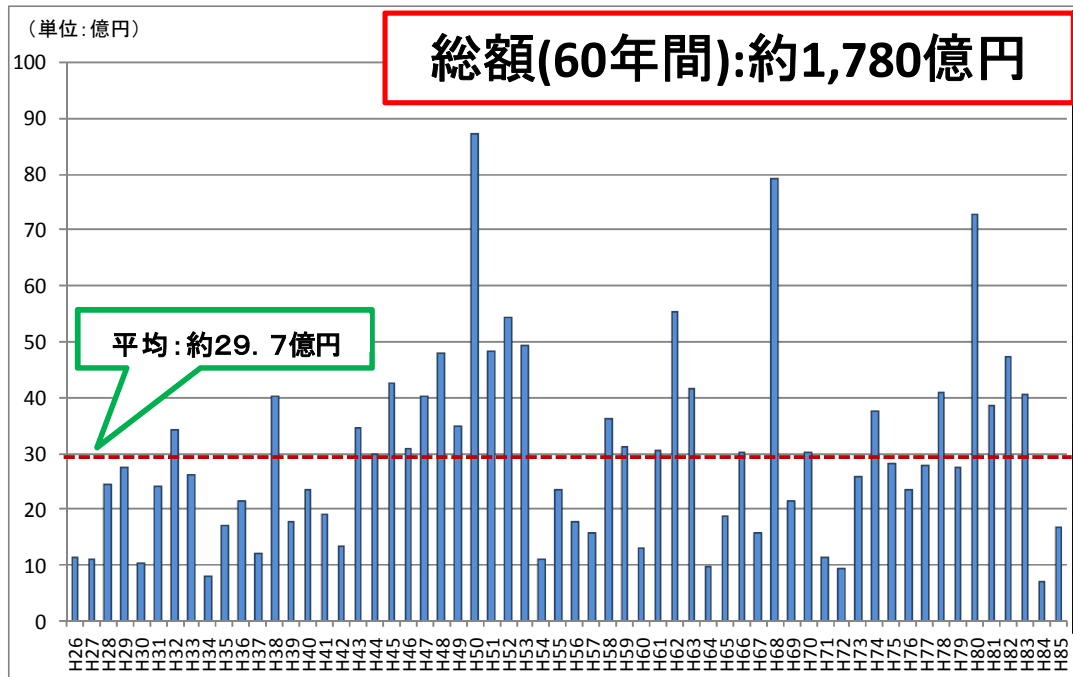
- 平成26年度～平成85年度までの**今後60年間に、総額で約1,780億円、推計年間平均で約29.7億円**を要する。
- 昭和40年代後半～昭和50年代半ばに整備された施設の建替えピークは**平成46年度から平成55年度**。
- この間に更新費用が集中**。平成50年度がピークで約87.2億円の費用が必要と推計!!



## 現状

現状として投資的経費のうち**約10億円**（平成24年度決算）しか充てられていない

< 更新費用算定結果（60年間） >



< 今後60年間の更新費用の推計 >

更新期間	合計費用	年度あたり平均費用
H26～H35	約194億円	約19.4億円
H36～H45	約255億円	約25.5億円
H46～H55	約428億円	約42.8億円
H56～H65	約270億円	約27.0億円
H66～H75	約289億円	約28.0億円
H76～H85	約344億円	約34.4億円
合計	約1,780億円	(平均) 約29.7億円

# まとめ

## 「人口・財政」の視点

- (1) 人口減少・少子高齢化に伴い、公共施設に対する市民ニーズも変化していく
- (2) 生産年齢人口の減少などにより、市税を中心とした自主財源（本市が自主的に収入できる財源）は減少していく
- (3) 高齢化により扶助費は増加し、その他経費の確保が困難になる

## 「施設」の視点

- (1) 多くの建物が、今後、集中して改修や更新等が必要な状況となる
- (2) 将来人口や年齢階層別割合、財政状況をふまえた施設の整備（更新等）が必要となる



市民の皆さんと検討をしていきます



- 全ての施設（建物）を、このまま維持していくのは困難
- 公共施設の複合化や統合・廃止、賃貸への切り替え、民間資本やノウハウの活用など、建替えや改修に係る財政負担を軽減する方策が必要